

平成 28 年度事業報告書

学校法人鉄蕉館

I 法人の概要	1
1. 法人の目的	
2. 法人の沿革	
3. 設置する学校	
4. 学生数	
5. 校地校舎	
6. 法人役員等	
7. 理事会・評議員会の開催状況	
8. 監査状況	
II 事業の概要	5
1. 亀田医療大学の事業	
(1) 管理運営体制	
(2) 教育内容・方法等の充実	
(3) 卒業生数及び進路	
(4) 研究活動の推進	
(5) 学生への支援等	
(6) 地域連携・地域貢献・地域参加	
(7) グローバル化の推進	
(8) 教育研究情報の発信	
(9) 学生募集	
2. 亀田医療技術専門学校の事業	
(1) 教育の充実	
(2) 卒業生数字及び進路	
(3) 海外研修	
(4) 学生募集	
(5) 日本語学科	
III 財務の概要	13
1. 平成 28 年度資金収支計算書	
2. 平成 28 年度事業活動収支計算書	
3. 平成 28 年度貸借対照表	
4. 平成 28 年度財産目録	

平成 28 年度事業報告書

I 法人の概要

1. 法人の目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、有能な人材を育成することを目的とする（学校法人鉄蕉館寄附行為第3条）。

具体的には、21 世紀社会が必要とする保健医療福祉分野における学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、時代の要請に応じた保健医療分野のニーズに対応できる専門職者の育成を目的としている。

◇ 学校法人鉄蕉館の使命

我々は、愛の心をもって、学修者が能力を最大限に発揮できるよう支援し、自らの幸せと社会に貢献できる人間を育成することを使命とする。

◇ 基本理念

- ・ 私たちは、すべての学修者を尊重し、信頼し続ける。
- ・ 私たちは、お互いに「信頼と尊敬」の心を持ち、学修者のために協力する。
- ・ 私たちは、固定概念にとらわれないチャレンジ精神とグローバルな視野を持ち、常に変化し続ける。

2. 法人の沿革

◇ 学校法人鉄蕉館（平成 21 年 4 月 23 日から）

昭和 24 年	2 月 26 日	学校法人結城学園設立（設置者 森田彦英）
平成 21 年	4 月 23 日	学校法人結城学園から学校法人鉄蕉館に改称
	12 月 25 日	亀田医療技術専門学校看護学科/助産学科の看護師等養成所の指定
平成 22 年	4 月 1 日	亀田医療技術専門学校を設置（医療法人鉄蕉会から継承）
平成 23 年	10 月 24 日	亀田医療大学設置認可
	10 月 31 日	亀田医療大学看護学部看護学科の看護師学校の指定
平成 24 年	3 月 29 日	結城幼稚園及び結城第二幼稚園 廃止
	4 月 1 日	亀田医療大学看護学部看護学科開学
平成 26 年	11 月 26 日	亀田医療技術専門学校日本語学科設置認可
平成 27 年	10 月 1 日	亀田医療技術専門学校日本語学科開設

3. 設置する学校

◇ 亀田医療大学 鴨川市横渚 462

- 平成 23 年 亀田医療大学設置認可
- 平成 24 年 亀田医療大学設置（看護学部看護学科 80 名）

◇ 亀田医療技術専門学校 鴨川市東町 1343-4

- 昭和 29 年 亀田病院准看護婦学校設置
- 昭和 41 年 亀田総合病院附属高等看護学院設置
- 昭和 53 年 亀田総合病院附属高等看護学院より亀田看護専門学校に改称

平成2年 亀田総合病院准看護婦学校より亀田総合病院准看護学校に改称
 平成4年 亀田総合病院准看護学校を亀田看護専門学校に統合
 平成12年 亀田看護専門学校より亀田医療技術専門学校に改称

4. 学生数（平成28年5月1日現在）

◇ 亀田医療大学

学部・学科	入学定員	現員数				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計
看護学部看護学科	80名	80名	87名	88名	80名	335名

（注）千葉県出身者割合約67%、県外出身者割合約33%。

◇ 亀田医療技術専門学校

学 科	入学定員	現 員 数			
		1年次	2年次	3年次	合計
助産学科 1年課程	20名	13名	一名	一名	13名
看護学科 3年課程	80名	90名	81名	93名	264名
日本語学科 1.5・2年課程	各20名	2名	5名	一名	7名

（注）千葉県出身者割合約63%、県外出身者割合約37%。

※ 平成28年10月に日本語学科入学生は6名。

5. 校地校舎

亀田医療大学

校地 20,147.68 m²
 借地 20,147.68 m²
 校舎 12,195.09 m²
 所有 9,811.09 m²
 使用貸借 2,384.00 m²
 学生寮
 土地所有 1,067.32 m²
 土地借地 254.66 m²
 建物所有 640.33 m²

亀田医療技術専門学校

校地 3,232.12 m²
 所有 1,640.35 m²
 借地 1,591.77 m²
 校舎 5,546.22 m²
 所有 2,875.96 m²
 使用貸借 2,670.26 m²
 学生寮(所有)
 土地 389.86 m²
 建物 404.55 m²

6. 法人役員等

理事、監事及び評議員の状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

(1) 理事（定員 9 名以上 9 名以内、現員 9 名）

理事長 亀田 省吾
副理事長 橋本 裕二
副理事長 江羅 茂
理事 亀田 隆明
理事 小池 由久
理事 野田 みづき
理事 森田 英仁
理事 恵美須 文枝
理事 堀 強

(2) 監事（定員 2 名、現員 2 名）

監事 田中 治樹
監事 五十嵐 達

(3) 評議員（定員 17 名以上 20 名以内、現員 19 名）

評議員 亀田 省吾
評議員 江羅 茂
評議員 堀 強
評議員 恵美須 文枝
評議員 熊沢 美奈好
評議員 丸山 祝子
評議員 安田 友恵
評議員 吉田 広美
評議員 渡邊 八重子
評議員 鴫田 猛
評議員 飯倉 政雄
評議員 片多 史明
評議員 亀田 隆明
評議員 能勢 賢一
評議員 橋本 裕二
評議員 村永 信吾
評議員 森田 英仁
評議員 宮本 眞巳
評議員 神定 浩明

(4) 内部監査室長

野口 正之

(5) 教職員（平成 29 年 3 月 31 日現在）

①学校法人本部

事務職員 11 名（亀田医療大学と兼務）

②亀田医療大学

専任教員 33 名（教授兼務の理事 2 名を含む）

事務職員 17 名（事務局長兼務の理事及び財務部長兼務の理事各 1 名を含む）

③亀田医療技術専門学校

専任教員 21 名（副学校長を含む）

事務職員 7 名

7. 理事会・評議員会の開催状況

- ・平成 28 年 5 月 19 日（木）：理事会→評議員会
平成 27 年度事業報告、平成 27 年度決算等
- ・平成 28 年 6 月 20 日（金）：評議員会→理事会
大学院設置認可に係る、審査結果及び補正申請書類の提出、寄附行為変更等
- ・平成 28 年 7 月 8 日（金）：評議員会→理事会
大学院設置認可申請及び寄附行為変更認可申請の取り下げ
- ・平成 28 年 9 月 6 日（火）：評議員会→理事会
中期計画の改定、私立大学等経営改革集中事業等
- ・平成 28 年 11 月 8 日（火）：評議員会→理事会
理事、評議員の任期満了について、リハビリテーション病院の学校法人移管検討等
- ・平成 29 年 3 月 14 日（木）：理事会→評議員会→理事会
平成 29 年度事業計画、平成 28 年度収支補正予算、平成 29 年度当初予算、理事、評議員、副理事長、監事、副学長等の選任

8. 監査状況

(1) 監事監査の状況

監事 1 名は、公認会計士としての立場から、もう 1 名は、国立大学法人常勤監事の経験を踏まえ、各々独立して或いは連携して、業務監査及び財産監査に従事している。

監事監査に当たっては、毎年度、監事監査計画を策定、これに基づき、業務監査及び財産監査を行っている。また、必要に応じ、理事者との意見交換、三様監査（監事・会計監査人・内部監査室長との連携（年 2 回程度））、理事会・評議員会・経営会議における発言（意見表明）を行うとともに、監事監査の一環として、学校行事への参加、予算及び決算に係る事前ヒアリング等を行っている。これらを経て、決算理事会において監事監査報告が行われている。

なお、三様監査の機会には、理事者等の学校法人幹部が陪席、意見交換を行っている。

(2) 監査法人の監査状況

会計監査人監査は、千葉第一監査法人に委嘱しており、毎年度、監査計画を策定、これに基づき、期中監査（8 月頃、11 月頃、2 月頃）及び期末監査（4 月、5 月）を経て、会計監査人の監査報告が行われている。

(3) 内部監査の状況

内部監査室（長）において内部監査計画を策定、これに基づき内部監査が行われ、その結果及び計画については三様監査において意識共有が図られている。

II 事業の概要

1. 亀田医療大学の事業

平成 24 年 4 月に開学した亀田医療大学（看護学部看護学科【入学定員 80 名】）は、平成 28 年度入学生 80 名を迎え、平成 28 年 5 月 1 日現在の在 student 数は 335 名となった。

大学設置の理念・目的を達成するため、大学設置計画に基づき、以下の事業を行った。

なお、年度末に本学のキャッチフレーズとして、“Enterprising Spirit” 進取の気性を制定した。

(1) 管理運営体制

本法人の今後の発展並びに経営基盤の安定維持には経営面におけるガバナンス改革の推進が必要と認識し、理事長が亀田医療大学長及び亀田医療技術専門学校長を兼務する体制は平成 27 年度限りとし、所要の手続きを経て平成 28 年 4 月 1 日付けで、新たに亀田医療大学長（教育・研究担当副理事長）を発令した。

また、亀田医療大学運営会議は、学長が議長を担い学内意見を集約、必要に応じ経営会議に諮ることとした。一方、学校法人鉄蕉館経営会議及び理事会・評議員会は理事長が議長を担い、法人全体の経営面に係る重要事項（中期経営計画の改定（ローリング）、入試戦略、広報戦略、予算編成戦略等）については、経営会議において骨太の議論を行い、その帰趨に沿って、評議員会に諮問の上、本法人の最終意思決定機関たる理事会に付議することを基本としている。加えて、年度末に領域別の教員定員を設け、平成 29 年度から適用することとした。

(2) 教育内容・方法等の充実

教育を円滑に進めるため、今年度は、平成 29 年度から導入される GPA 制度、進級判定の変更、シラバスの見直しなどを行った。学生には、シラバス、学生便覧（学生生活等を案内した冊子）を配布、学生ガイダンスを実施した。ガイダンスや各授業開始前に、教育理念や目標、カリキュラムマップを用いて、科目の位置づけ、科目間の関連性や順序性についての説明を行った。教務・カリキュラム委員会では、講義・演習・実習がカリキュラムやシラバスに沿って適正に授業が行われているか、シラバス概要と授業内容を整合させているかなどの、確認を行った。教員の授業改善に役立てるため、学生による授業評価アンケートを全授業科目について実施し、各教員はその評価を受けて授業に対する改善策の提案を行った。また、平成 29 年カリキュラム一部修正に向けて準備を行った。

実習による教育効果（実践能力）をあげるために、実習施設と連携を図りながら、実習環境、指導体制等の調整を継続して行った。亀田総合病院及び地域の医療機関所属中堅看護師等を対象に、平成 25 年度から継続的に行っている実習指導者研修会を実施し、臨床指導者のスキルアップを図った。今年度は、平成 29 年度の選択実習において、5 領域から 9 領域に変更するための準備を行った。

(3) 卒業生数及び進路

平成 28 年度卒業生数は 77 名（累計 153 名）、卒業生全員が看護師国家試験を受験 70 名が合格（合格率 90.9%）、となった。なお、卒業生の進路は、就職 73 名（千葉県内 66 名（亀田メディカルセンター看護師 6 1 名、准看護師 1 名、PSA4 名）、県外 7 名（東京 6 名、山形 1 名）、進学 2 名（亀田医療技術専門学校助産学科 2 名）、その他 2 名となった。

【看護師国家試験の状況】

	看護学部看護学科		
	受験者	合格者	合格率
平成28年度	77名	70名	90.9%
平成27年度	76名	74名	97.4%

(4) 研究活動の推進

平成29年度科学研究費助成事業については、申請17件、採択2件、採択率11.8%であり、専任教員全員の申請が課題となっている（平成28年度：申請21件、採択2件、採択率9.5%）。

学校法人鉄蕉館と医療法人鉄蕉会、社会福祉法人太陽会との間で教育・研究等の分野で連携を図るため、平成25年度に設置した亀田医療大学総合研究所臨床研究支援室では、研究者の研究支援及び、競争的資金の獲得等に向けた研究指導を行っている。なお、平成28年度末における客員研究員は24名（医療法人鉄蕉会所属医師17名、理学療法士4名、看護師1名、その他2名）となり科研費申請に取り組む等研究活動が活発化してきている。

研究支援の一環として、学長裁量経費による研究助成に応募のあった研究計画の審査を行い、28年度は2件が採択された。9月には、研究活動の推進及び外部資金獲得の支援のため研修会を実施し、外部講師（日本赤十字看護大学筒井真由美教授）によるアクションリサーチに関する講演会、及び研究担当事務局員による科研費に関する説明会を行った。3月には、学長裁量経費による助成、及び科学技術研究費助成事業等による助成を受けた研究の発表を中心に、亀田医療大学、亀田総合病院合同で研究交流会を実施し、建設的な意見交換による分野間の交流とともに、大学と病院の連携推進に寄与することができた。

平成25年度に開設された亀田医療大学総合研究所（所長は学長兼任）は、今まであった臨床研究支援室（室長 鈴木誠亀田総合病院循環器内科部長）に加えて新たに生命倫理研究室（室長 足立智孝教授）を増設した。臨床研究支援体制も徐々に充実し研究計画作成、科研費申請、研究遂行、学会発表、論文作成に至るまでの支援を行い、実績を挙げつつある。また、ペーパーオブザイヤー表彰制度による各部門優秀論文の表彰を行った。

(5) 学生への支援等

本年度は、全学生を対象に学生生活満足度調査を実施した。学生生活の実態について把握するとともに、学生の生活実態にあわせた学内の学修環境を整備していくことを確認した。

学修及び生活支援については、本学の特徴である個々の学生の個別性に応じたチューターによるきめ細かな支援を行った。また5月には保護者懇談会及び保護者面談を行い、学生保護者との緊密な連携を図った支援を行う基盤を整えた。

修学における経済面での支援については、医療法人鉄蕉会、日本学生支援機構、千葉県等の奨学金の相談や貸与申請手続きを行った。

心の健康および保健衛生等の相談支援については、適切な相談対応を図るため、従来からある学外のスクールカウンセラーの配置に加え、今年度からは学内に精神看護学領域教員と保健室専従の看護師による学生支援体制を整えた。

防犯・交通安全等については、年度初めの学生ガイダンスにおいて、鴨川警察署に依頼し指導を行った。また学生委員会が学内にデートDV相談カードおよびリーフレットを配置するとともに、随時防犯に関する情報を学生に周知した。

また、本年度は学生の学修並びに生活支援を目的に、例年より多く講演会を実施した（性教育、税、年金、臓器移植について）。

健康管理については、保健室に専従の保健師あるいは看護師を配置し、健康診断の結果の評価を行い学生の健康の増進を図った。さらに、感染予防対策として、感染症に関する教育環境整備、ワクチン接種を計画的に実施した。

学生の自主的活動であるスポーツ、文化等の課外活動のために、屋内運動場、武道館、学生会館

に部室を延べ13室の整備し、学生会館に自治会室を設けている。なお、学生の課外活動の部・サークル等は16団体となっている（平成28年3月31日現在）。

学生自治会による大学祭の開催（平成28年10月29～30日）については、学生実行委員会を中心に、教職員・亀田グループ職員・地域住民の参加を得て、盛況裡に終えた。

自宅通学困難な学生の住居を確保するための学生専用住宅は、139室（シェアハウス8室含む）となっており（平成28年度3月31日現在）、住居確保の目的を達成している。近年、入居希望者が減少していたシェアハウスは、賃料改定、Wi-Fi設備の導入により入居者確保に努めている。

（6）地域連携・地域貢献・地域参加

- ① 地域連携室主催により、映画上映会「いっぺさ！鴨川シアター」を5回開催し、延べ673名（前年度の4倍）の参加者を得た。また、市民講演会「突然人が倒れた！助けられるか否かはあなたの行動次第」を実施し11名の参加者を得た。
- ② 鴨川地域医療連携会議のメンバーとして、平成26年度から関与して作成した市民向けの薬剤に関するリーフレットとDVDの活用効果を検証する研究データを収集中である。また、合わせて栄養士を新たに加えての新たな課題「在宅生活で食べること」に取り組んでいる。
- ③ 県立長狭高校の学校運営協議会に加わり、コミュニティスクールの活動、医療・福祉コースの運営について支援した。
- ④ 地域イベント主催者からの参加要請に対応し、「スカイランタン」、「前原横渚海岸周辺魅力づくり」に、学生及び教職員がボランティアとして参加し、リハビリテーション・ケア文化祭では教員が映画会の報告を行った。また、各種講演会の開催や、地域のスポーツ団体への運動施設貸し出しを積極的に行った。
- ⑤ 本学校地及び施設の一部は、鴨川市から使用貸借（校地は平成23年4月1日から30年間、既存棟〈屋内体育館・実験室・格技棟〉は5年間※更新可能）であることに鑑み、屋内体育館・格技棟を市内スポーツ団体等に一定の要件で貸与（一部有償）するとともに、学生会館ホール及び講義室等についても本学の業務に支障の無い範囲で後援会や学習会等主催者に有料貸出（一部無料）を行った。
平成28年度の貸出件数は、延べ52件（スポーツ団体への定期貸は団体ごとに一定期間一括貸出）となっており、地域貢献に資することができた。
- ⑥ 鴨川市と亀田医療大学との相互連携協定（平成25年7月1日）に基づき、地域連携推進協議会を発足、第1回協議会を開催（平成28年9月16日）、これまでの双方間の連携事業等について整理するとともに、第2次鴨川市総合計画等について市から説明を受け、今後の取組課題について意見交換、定例開催していくこととした。
- ⑦ 鴨川市の避難防災訓練に参加し、災害時の避難場所として地域住民の避難受入れを行うため、希望者には避難経路を案内した。
- ⑧ 本学メインバンク（千葉興業銀行）との間に「相互連携に関する協定（平成28年9月15日）」を締結した。

（7）グローバル化の推進

- ① 3年生の必修科目「国際看護学」におけるシンガポール研修を平成29年2月25日～3月2日（5泊6日：機内2泊、現地3泊）実施した。各学生が2ヶ所の病院において講義を受けるとともに、見学を実施した。これらを通じて、文化背景や特性の異なる対象者を理解し、提供する医療・看護サービスについて学習した。
- ② 大学設置時の一つの特徴であったグローバル化をより推進するため、平成28年9月24日付けで中華人民共和国錦州医科大学、平成28年9月26日付けで中華人民共和国山西医科大学の2大学と交流協定を締結した。国際活動の一環として締結した2大学との協定は、今後の教育・研究の足掛かりとなる。
- ③ 学生が海外研修の機会を得ることができるよう、研修プログラムなどの情報を収集し、そ

の情報が閲覧できるように本館自習室前に設置した。

(8) 教育研究情報の発信

教育に関する情報は、カリキュラム及び授業内容をシラバス冊子として、年度初めに全ての学生・教職員に配布し、学生にはオリエンテーション時に周知を図った。また、各科目の授業に対する学生の評価結果は、担当教員に届けるとともに、その概要をホームページに掲載した。また、各授業科目に対する担当教員自身の評価を「教員による授業評価」として、冊子体にファイルし、全教員への配布と同時に、誰でもが閲覧できるように図書室に配架した。

研究情報については、各教員の1年間の研究活動を年報冊子にまとめ、全教員に配布するとともに、図書館に配架、供覧できるようにした。

その他、本学のホームページでは、受賞教員のニュース、本学主催の研修会開催等の情報の発信を行った。

(9) 学生募集

平成28年度は、入学志願者数の増加をはかるために、ホームページにPR動画の発信、ネット媒体の活用、オープンキャンパスの実施、進学相談会への参加、高校訪問、出前授業等を実施するとともに、高校教員向けに医療系志望者の進路指導に役立ててもらうための情報提供の場として講演会・座談会を実施した。今年度は、12月にDM発送・出願カタログのFAX発信等を受験対象者に追加発送した。また、南房総地区の11の高校の校長を直接訪問し、学生募集活動を行った。以上の結果、平成29年度入学志願者数は入学定員の1.6倍であったが、前年度2.01より減少した。

① 平成29年度の入学試験の実施

看護学部看護学科（定員80名）

- ・推薦選考 指定校・公募 平成28年11月12日（土）（会場：本学）
- ・一般入試 I期 平成29年2月4日（土）・5日（日）（会場：本学・東京）
- II期 平成29年3月12日（日）（会場：本学）
- ・センター利用入試 平成29年2月25日（土）（会場：本学）

② 上記の入学試験の結果、看護学科83名の入学が確定した。

(入学志願者等内訳)

区 分		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学手続者数
推薦入試	指定校	30名	27名	27名	27名	27名
	公募	10名	7名	7名	7名	7名
一般入試	I期	30名	70名	61名	58名	44名
	II期	5名	8名	6名	3名	1名
センター利用入試		5名	16名	10名	10名	4名
合 計		80名	128名	111名	105名	83名

(注) 83名中62名(75%)を千葉県出身者が占めている。

③ 進路相談会・ガイダンス

学生募集関連業者主催 36会場に出席 185名と面談
 高等学校主催 25会場に出席 256名と面談

④ 出前（模擬）授業 12校に出席 201名に実施

⑤ オープンキャンパス

平成28年度は、学生向けオープンキャンパスを看護体験・模擬授業型、実習病院見学型の

2種類を計8回開催した。総参加者数430名、うち受験対象者は206名(47.9%)であった。アンケートの結果、受験対象者の62%が本学を受験したいと回答していた。3月には、低学年対象オープンキャンパスを追加実施し、1年生3名、2年生11名の参加があった。

- ⑥ 進路指導教員への情報提供講演会・座談会の実施
- ⑦ 8月25日(木)にバーディホテルで実施し、県内及び茨城県から、3名の参加があった。
- ⑧ 近隣の高校11校の校長に直接訪問を追加実施、さらに受験生に直接届くようにDM発送、出願カタログFAX便の発送を12月に行った。
- ⑨ 合格者対象の大学案内を実施し、合格者の入学につながるよう、PR活動を行った。

2. 亀田医療技術専門学校の事業

(1) 教育の充実

亀田医療技術専門学校は教育目的として、助産師、看護師として必要な知識・技術・態度を習得し、保健医療福祉チームにおいて高いモラルを有する専門職として社会の要請に応え、人々の幸福に貢献できる人材の育成を図ることを掲げている。

今年度は新入生に対し基礎学力の確立や学習習慣の維持・向上を目指し、入学前学習課題に取り組んだ。その結果入学後のアンケート調査では、70～80%の学生が学習習慣の維持に役立ったと答えていた。また、下半期のアンケート調査では、入学前学習課題について70%以上の学生が入学後の学習に役立っていると答えていた。特に生物については、92%の学生が役立つと答えていた。

新入生ガイダンスでは、3年間のカリキュラムが卒業や国家試験合格にどのように関連するのかについて強調することを加えた。また、専門職業人を養成している当校での態度面の育成について明確に伝えるように改善をした。

国家試験対策としては、1年生より校内トレーニングとしてミニテストを行い、現状の問題点をフィードバックする取り組みを強化した。また、テスト結果や国家試験の動向を教員で共有し、授業デザインの作成に盛り込むこととした。

日本語学科生に対する看護師国家試験対策では、9月から5ヶ月間という短期間での取り組みであったため、ミニテスト・模擬試験の結果や補習授業結果を分析し、個人に対するオーダーメイド型講義を行った。

【助産師、看護師国家試験の状況】

区分	助産学科			看護学科			日本語学科		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
平成28年度	12名	12名	100%	80名	79名	98.8%	4名	4名	100%
平成27年度	16名	15名	93.8%	76名	74名	97.4%			
平成26年度	16名	16名	100%	70名	69名	98.6%			
平成25年度	13名	12名	92.3%	75名	74名	98.7%			
平成24年度	16名	15名	93.8%	74名	67名	90.5%			
平成23年度	16名	15名	93.8%	58名	56名	96.4%			
平成22年度	15名	15名	100.0%	52名	52名	100.0%			

(2) 卒業生数及び進路

平成28年度の卒業生は助産学科12名（累計263名）、看護学科80名（累計2,039名）となった。

また平成28年度卒業生の進路は、助産学科12名は、千葉県内4名（うち亀田総合病院4名）、県外医療機関勤務8名となった。一方、看護学科80名は、千葉県内医療機関入職72名（うち亀田総合病院71名）、専門学校助産学科進学2名、千葉県外医療機関勤務4名となった。

(3) 海外研修

グローバル化の一環として、海外の医療施設や医療制度を学習する目的で実施している。助産学科・看護学科ともに海外の医療施設を視察し、講義等を受けることにより見聞を広めた。また、看護学科でのホームステイでは、言葉によるコミュニケーションが難しい中、ホストファミリーの愛情に触れ大きな喜びと学びを得てきた。

・助産学科

渡航先：オーストラリア（シドニー）

期間：平成29年2月18日～23日

研修先等

オーストラリアン・カレッジ・オブ・ミッドワイブズ
マーター・ホスピタル

・看護学科

渡航先：カナダ（バンクーバー、ビクトリア）

期 間：平成 28 年 10 月 10 日～17 日（2 年生）

研修先等

St. pauls Hospital：受講（医療制度の違い、ペインマネジメント）

ビクトリア大学：学生との情報交換、交流等

ホームステイ：異文化体験等

（4）学生募集

平成 29 年度入学生の募集については、広報活動の一環として、亀田医療技術専門学校のホームページ（以下HP）の活用に重点を置き、更新されていないページ等の見直し、学校のイベント・ニュース等を更新し、学校の最新情報の発信に努めた。またHPでは直接、学校パンフレット・募集要項の取り寄せや、問い合わせができるため、その対応についてはできる限り迅速に行ってきた。

学生募集関連の会社の専用検索サイトと契約し、学校紹介のページを作成。学校ガイド・募集要項等の取り寄せもそのサイトを通じて行い成果を得てきた。またそのページにリンクを貼り学校HPへと誘導もしている。

高等学校や学生募集関連業者主催による学校訪問を実施することは勿論のこと、安房・夷隅・長生の高等学校に対し個別訪問を行い、本校の説明を行った。また、東北方面の高等学校にも個別訪問を行い、本校の広報活動を推進した。

① 入学試験

・助産学科（定員 20 名）

一般選考A	平成 28 年 11 月 5 日（土）	募集定員	9 名
学内推薦	平成 28 年 12 月 10 日（土）	募集定員	2 名
一般選考B	平成 29 年 1 月 28 日（土）	募集定員	1 名

・看護学科（定員 80 名）

推薦選考	指定校	平成 28 年 10 月 22 日（土）	募集定員	30 名
	公募推薦	平成 28 年 10 月 22 日（土）	募集定員	15 名
	スポーツ	平成 28 年 10 月 22 日（土）	募集定員	若干名
社会人選考		平成 28 年 10 月 22 日（土）	募集定員	10 名
一般選考A		平成 29 年 1 月 21 日（土）	募集定員	20 名
一般選考B		平成 29 年 3 月 11 日（土）	募集定員	5 名

※ 一般選考Aのみ、本校と仙台会場の2ヵ所で試験を実施

② 入学試験結果

助産学科 12 名、看護学科 67 名の入学が確定した。

助産学科は、分娩実習先（亀田総合病院）における症例数に鑑み、入学者数をこれまでの 16 名から 12 名に縮減した。

看護学科の入学者数は、67 名と定員を 13 名下回る結果となったことから、今後の学生確保方針の多様化等の見直しが喫緊の課題となっている。

学科	定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	競争率
助産学科	20名	43名	41名	12名	12名	3.4
看護学科	80名	114名	103名	81名	67名	1.3

(注) 看護学科生 67 名中 47 名 70.1%を千葉県出身者(うち 18 名 38.3%が県立長狭高等学校等の安房・夷隅郡市所在高等学校出身者)が占め、在校生平均を大きく上回った。

③進路相談会

進路相談会には高等学校主催、学生募集関連業者主催等があり、教員が会場に直接出向き、高校生に対し看護職についての講話や技術演習の実施、カリキュラム等の説明を行い、本校をより深く知ってもらう機会を得ている。

- ・高等学校主催：18校
- ・学生募集関連業者主催：4会場

④個別訪問

近隣高等学校や東北方面の高等学校に直接訪問し進路指導担当者等に本校の紹介を実施した。

- ・東北方面高等学校：81校
- ・近隣高等学校：14校

⑤オープンキャンパス

平成 28 年度は、参加体験型のオープンキャンパスを開催した。(助産学科 1 回・看護学科 4 回) また、近年早い時期から進路決定をしていることもあり、2 年生を対象としたオープンキャンパスを実施した。さらに予定していたオープンキャンパスには参加できなかった人たちのために半日コースでの学校見学会を 9 月に実施した。参加者からは「在校生から話がたくさん聞けて良かった」、「与薬や経管栄養等ほかでは体験できないことができた」、「分娩介助等を経験し、助産師についてもっと知りたいと思った」、「素晴らしい実習病院を見学できて良かった。」、「亀田に入学したい」等好評な意見を多く得ることができた。

平成 28 年度オープンキャンパス参加人数

学科	開催日	参加人数	備考
助産学科	7月30日	35名	参加体験型
看護学科	7月23日	32名	参加体験型
	8月2日	39名	参加体験型
	8月6日	40名	参加体験型
	8月23日	26名	参加体験型
	8月24日	18名	2年生対象
	9月10日	23名	学校見学会
合計		213名	

(5) 日本語学科

亀田医療技術専門学校日本語学科(平成 27 年 10 月 1 日開設(4 月開校:定員 20 人(2 年制)、10 月開校:定員 20 人(1.5 年制)))の入学者数は、平成 27 年 10 月生 5 名、平成 28 年 4 月生 2 名、10 月生 6 名、29 年 4 月生 5 名と低迷していることから、平成 29 年 10 月生以降の学生確保方策の検討が喫緊の課題となっている。

III 財務の概要

平成 28 年度収支予算は、当初予算（平成 28 年 3 月 10 日理事会議決）及び補正予算（平成 29 年 3 月 14 日理事会議決）に基づき適正執行してきた。

決算整理の結果、補正予算編成時における大学部門出向職員の 12 月賞与の計上漏れ等により、同部門において、人件費で 2,056 千円（小科目毎に 1 千円未満切上）、借入金等利息支出で 23 千円の不足を生じた。また、専門学校部門においても、借入金等利息支出で 1 千円、借入金等返済支出で 1 千円の不足を生じた。

このため、学校法人鉄蕉館経理規程第 55 条第 1 項の規定に基づき、同一部門内大項目間流用増減を行い、流用増減後の予算額を資金収支計算書及び事業活動収支計算書予算額に反映した。

（補助活動収入支出については、平成 27 年度決算より純額表示していることを踏まえ、計算書類上の予算額についても（補助）部門ごとに収支相殺表記することにより、予算決算差異に反映する一方、貸借対照表上、総額及び純額を注記した。）

なお、財務計算に関する書類の詳細（部門別内訳等を含む）は、平成 29 年 5 月 22 日理事会審議事項第 2 号（私立学校法第 37 条第 3 項第 3 号に基づく「監事監査報告書」を含む。）のとおりであるが、このうち学校会計基準第 4 条各号に定める計算書類（相当部分）に「独立監査人の監査報告書」を添付・編綴したものを、決算理事会終了後に独立監査人から受領する一方、理事長から「理事者確認書」を独立監査人に交付することとしている。

注 1. 理事会議決を経て、財産目録に基づき、平成 29 年 5 月中の日付で資産変更登記を行う。

注 2. 事業報告書及び計算書類（監事監査報告書を含む。）は、理事会議決を経て、事務所に備え付け開示に備えるとともに、ホームページに掲載する。併せて、毎年度作成している「亀田医療大学年報」に財務の要約を掲載し、事務所に備え付けるとともに図書館に配架するとともに、諸財務情報について HP 等を通じた適正開示に努める。

1. 平成 28 年度資金収支計算書

（資金収入）

法人全体の資金収入は、前年度繰越支払資金 431 百万円（単位未満切捨（以下同様））を含め、1,693 百万円と予算対比 5 百万円の減となった。

主な資金収入は、学生生徒納付金収入 722 百万円（大学 525 百万円、専門学校 196 百万円）、特別寄付金収入 314 百万円（大学 208 百万円、専門学校 105 百万円）、補助金収入 137 百万円（大学 98 百万円（※）、専門 38 百万円）、授業料等前受金収入 378 百万円（大学 271 百万円、専門学校 107 百万円）、（専門学校旧 2 号館の医療法人鉄蕉会への）施設売却収入 21 百万円である。

※大学は平成 27 年度に完成年度を迎え卒業生を輩出したことに伴い、経常費補助金（国庫補助）の対象となった。経常費補助金は、一般補助と特別補助からなり、平成 28 年度の国庫補助内訳は、一般補助 71,660 千円、特別補助 26,255 千円（うち経営強化等集中支援事業（タイプ A）24,390 千円）計、97,915 千円となった。

経営強化等集中支援事業は、平成 27 年度に創設された平成 32 年度までの時限事業であり、タイプ A（経営強化型）は、一定の要件を充たす大学等を対象として、経営改革に向けた取組（経営の新陳代謝）を点数化し、毎年度、獲得点数の多寡に応じて傾斜配分するもの。

平成 28 年度採択点数（53 点）は 27 年度（37 点）より大幅に上がっていることから今後も継続配分されるよう努める必要がある。

なお、特別補助には私立大学等改革総合支援事業（タイプ 1～4）などによる支援措置もあり、特にタイプ 1 は約半数の大学が採択されているが、これらは教学を中心とした設問が中心であるため全学で取り組む必要がある。

（資金支出）

法人全体の資金支出は、翌年度繰越支払資金 722 百万円を含め、1,693 百万円と予算対比 5 百万円の減となった。

主な資金支出は、人件費支出 592 百万円（法人本部 1 百万円、大学 409 百万円（教員 299 百万

円、職員 106 百万円、退職金 2 百万円)、専門学校 181 百万円(教員 152 百万円、職員 29 百万円)、教育研究経費支出 194 百万円(大学 129 百万円、専門学校 64 百万円)、管理経費支出 83 百万円(法人本部 7 百万円、大学 50 百万円、専門学校 26 百万円)、借入金返済支出 65 百万円(大学 48 百万円(うち短期借入金返済 30 百万円)、専門学校 17 百万円)である。

なお、人件費部門別支出内訳明細は、「人件費支出内訳表(学校法人鉄蕉館 平成 28 年度財務計算に関する書類)」のとおりである。

教員研究費(資産計上額を除く)は、1,161 万円(大学 1,074 万円専門学校 86 万円)となった。

(大学専任教員執行残額については、平成 28 年度基礎配分額(教授 50 万円、准教授 42 万円、講師 36 万円、助教 30 万円、助手 28 万円)の 50%相当額(千円未満切り捨て)を上限として 213 万円、28 年度配分額の前倒し執行額(上限 5 万円(千円未満切り捨て)△18 万円、学長裁量経費執行残の一部 105 万円の計、300 万円は平成 29 年度に繰越すこととし、必要に応じ平成 29 年度収支補正予算に反映。)

資金収支計算書

鉄蕉館全体

(単位：千円) 千円未満切り捨て表示

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	716,235	722,170	△ 5,935
授業料等収入	672,635	678,570	△ 5,935
入学金収入	43,600	43,600	0
手数料収入	11,773	9,448	2,324
寄付金収入	320,200	314,686	5,513
特別寄付金収入	320,200	314,686	5,513
補助金収入	136,835	137,343	△ 507
資産売却収入	21,740	21,740	0
付随事業・収益事業収入	12,000	13,483	△ 1,483
補助活動収入	12,000	13,483	△ 1,483
受取利息・配当金収入	100	31	68
その他の受取利息・配当金収入	100	31	68
雑収入	8,159	8,687	△ 528
借入金等収入	30,000	30,000	0
短期借入金収入	30,000	30,000	0
前受金収入	389,460	378,790	10,669
授業料等前受金収入	332,460	317,355	15,105
入学金前受金収入	40,800	39,600	1,200
補助活動事業前受金収入	16,200	21,835	△ 5,635
その他の収入	49,247	54,969	△ 5,721
第2号基本金引当特定資産取崩収入	9,000	9,000	0
前期末未収入金収入	40,247	40,247	0
長期貸付金回収収入	0	2,400	△ 2,400
経過勘定等	0	3,321	△ 3,321
資金収入調整勘定	△ 428,316	△ 429,546	1,229
期末未収入金	△ 38,800	△ 40,029	1,229
前期末前受金	△ 389,516	△ 389,516	0
前年度繰越支払資金	431,352	431,352	0
収入の部合計	1,698,787	1,693,157	5,629

資金収支計算書

鉄蕉館全体

(単位：千円) 千円未満切り捨て表示

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	593,158	592,345	812
教員人件費支出	452,605	452,191	413
職員人件費支出	137,755	137,357	397
退職金支出	2,798	2,797	0
教育研究経費支出	203,458	194,229	9,228
消耗品費支出	21,250	16,957	4,292
光熱水費支出	31,310	25,468	5,841
旅費交通費支出	7,300	7,879	△ 579
奨学費支出	7,000	5,250	1,750
福利費支出	7,825	6,958	866
印刷製本費支出	7,450	8,109	△ 659
出版物費支出	10,630	9,955	674
教員研究費支出	20,330	11,611	8,718
賃借料支出	7,070	6,377	692
報酬・委託・手数料支出	68,310	82,405	△ 14,095
その他の支出	14,983	13,255	1,727
管理経費支出	87,205	83,919	3,285
消耗品費支出	4,180	4,206	△ 26
光熱水費支出	2,630	2,069	560
旅費交通費支出	5,300	4,246	1,053
福利費支出	3,280	3,088	191
通信運搬費支出	3,350	2,445	904
印刷製本費支出	1,800	1,136	663
賃借料支出	7,050	5,756	1,293
広報費支出	31,550	34,247	△ 2,697
報酬・委託・手数料支出	12,250	13,718	△ 1,468
補助活動支出	3,065	6,133	△ 3,068
その他の支出	12,750	6,870	5,879
借入金等利息支出	11,520	11,491	28
借入金利息支出	11,008	10,980	27
未払金利息支出	512	511	0
借入金等返済支出	65,955	65,954	0
施設関係支出	6,510	3,965	2,544
設備関係支出	20,268	17,709	2,558
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	61,546	61,663	△ 116
前期末未払金支払支出	52,170	52,236	△ 65
前払金支払支出	9,376	8,957	418
仮払金支払支出	0	469	△ 469
[予 備 費]	4,500	0	4,500
資金支出調整勘定	△ 54,869	△ 60,505	5,635
期末未払金	△ 45,631	△ 51,266	5,635
前期末前払金	△ 9,238	△ 9,238	0
翌年度繰越支払資金	699,535	722,382	△ 22,846
支出の部合計	1,698,787	1,693,157	5,629

(活動区分資金収支内訳等)

・教育活動による資金収支

収入は、学生生等徒納付金収入、特別寄付金収入、経常費補助金収入等 1,152 百万円、支出は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出等 870 百万円、差引 281 百万円となった。

これに、前受金収入、前期末前受金等の調整額△0 百万円を加えた、教育活動収支差額は 281 百万円の黒字となった。

・施設設備等活動による資金収支

収入は 84 百万円（寄付金収入 53 百万円、施設設備売却収入 21 百万円、第 2 号基本金特定資産取崩収入 9 百万円）、支出（施設関係支出、設備関係支出）は 21 百万円、差引 62 百万円の黒字となった。

これに調整額△10 百万円を加えた、収支差額は、51 百万円の黒字となった。

・教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の計

333 百万円の黒字となった。

・その他の活動による資金収支

収入は借入金収入等 35 百万円、支出は 77 百万円（借入金返済等 66 百万円、借入金等利息 11 百万円）、収支差額は 42 百万円の赤字となった。

・翌年度繰越支払資金

上記の結果、支払資金の増減額は 291 百万円の黒字、翌年度繰越支払資金は、722 百万円となり資金収支は前年度の 431 百万円より改善した。

（これに伴い、平成 29 年度末に文部科学省へ申請予定の亀田医療大学大学院看護学研究科（仮称）の設置に要する財源（43 百万円）は、平成 28 年度末時点においては負債性の無い自己資金で確保できている。）

活動区分資金収支計算書

鉄蕉館全体

(単位：千円) 千円未満切り捨て表示

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	722,170
		手数料収入	9,448
		特別寄付金収入	261,241
		経常費等補助金収入	137,343
		付随事業収入	13,483
		雑収入	8,687
		教育活動資金収入計	1,152,374
	支出	人件費支出	592,345
		教育研究経費支出	194,229
		管理経費支出	83,919
		教育活動資金支出計	870,495
		差引	281,879
		調整勘定等	△266
	教育活動資金収支差額	281,612	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	53,445
		施設設備売却収入	21,740
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	9,000
		施設整備等活動資金収入計	84,185
	支出	施設関係支出	3,965
		設備関係支出	17,709
		施設整備等活動資金支出計	21,675
		差引	62,509
		調整勘定等	△10,930
		施設整備等活動資金収支差額	51,579
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			333,191
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	30,000
		職員貸付金回収収入	2,400
		預り金受入収入	2,170
		立替金回収収入	348
		仮受金受入収入	802
		小 計	35,721
		受取利息・配当金収入	31
		その他の活動資金収入計	35,752
	支出	借入金等返済支出	65,954
		仮払金支払支出	469
		小 計	66,423
		借入金等利息支出	11,491
		その他の活動資金支出計	77,914
		差引	△42,162
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△42,162	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			291,029
前年度繰越支払資金			431,352
翌年度繰越支払資金			722,382

2. 平成28年度事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に大別され、それぞれは、収入、支出、収支差額から構成される。それぞれの収支差額の合計を「基本金組入前当年度収支差額」といい、これから「基本金組入額合計」を控除したものを「当年度収支差額」といい、学校法人の健全な運営には「基本金組入前当年度収支差額」の黒字はもとより、「当年度収支差額」の黒字化が望ましいとされている。

なお、「当年度収支差額」に「前年度繰越収支差額」を加えた額が「翌年度繰越収支差額」と称されている。

「事業活動収支計算書」は民間企業における「損益計算書」に相当し、「教育活動収支差額」及び「教育活動外収支差額」の計を「経常収支差額」といい、「経常収支差額」は民間企業における経常損益に、「基本金組入前当年度収支差額」は「当年度損益」に相当する。

当法人の「基本金組入前当年度収支差額」及び「当年度収支差額」は、このところマイナスが続いており、当該収支差額の黒字化が喫緊の課題となっていたが、28年度はいずれも数年振りの黒字となった。

その最大の要因は、多額の寄付金及び経常費補助金（特別補助等）の獲得や人件費の節減等によるものである。これらの改善には、基礎的収入である学生生徒等納付金収入の確実な確保（志願倍率の向上、質の高い学生の確保、定員に即した卒業生数の確保）、更なる特別寄付金の確保、経常費補助金の確保、加えて競争的資金の確保に努めるとともに、固定的支出である人件費や物件費の抑制、学生満足度の高い教育等に努める必要があり、今後ともこうした観点からの認識共有、中期計画の改定等を行っていくことが肝要である。

（参考：収支差額の推移）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基本金組入前当年度収支差額	△73	△81	△29	119
基本金組入額合計	△492	△344	△138	△76
当年度収支差額	△566	△426	△167	43
前年度繰越収支差額	413	△153	△579	△746
翌年度繰越収支差額	△153	△579	△746	△623

（教育活動収支）

主な収入は、学生生徒納付金等 722 百万円、寄付金収入 264 百万円（うち特別寄付金 261 百万円、現物寄付金 3 百万円）、補助金収入 137 百万円等、合計 1,155 百万円（大学 835 百万円、専門 320 百万円）となった。

主な支出は、人件費 602 百万円（教員 452 百万円、職員 137 百万円、退職給与引当金 13 百万円）、教育研究経費 354 百万円（大学 254 百万円（うち減価償却費 124 百万円（構成比率 48.9%））、専門学校 100 百万円（うち減価償却費 36 百万円（構成比率 35.9%））、管理経費 106 百万円（法人本部 7 百万円、大学 67 百万円、専門学校 32 百万円）等、合計 1,064 百万円（法人本部 8 百万円、大学 734 百万円、専門学校 321 百万円）となった。

なお、事業活動支出に含まれる減価償却費 182 百万円であるが、減価償却費は施設設備の老朽化に備えて費用計上するものであり、減価償却累計額相当額より多くの部分が内部留保されることが望ましい。

（教育活動外収支）

主な収入（受取利息等）から主な支出（借入金等利息等）11 百万円を控除した、教育活動外収支差額は 11 百万円の赤字となった。

（経常収支）

この結果、教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は 79 百万円の黒字となり前年度の△95 百万円より改善した。

（特別収支）

主な事業活動収入は施設設備寄付金 53 百万円となった。一方、主な事業活動支出は専門学校旧 2 号館の有償譲渡に伴う施設処分差額等 13 百万円、特別収支差額は 40 百万円の黒字となった。

(基本金組入前当年度収支差額等)

基本金組入前当年度収支差額(各収支差額の計)は、119百万円の黒字となった。

一方、基本金組入額は、76百万円(第1号基本金74百万円、第4号基本金2百万円)、基本金組入額を控除した「当年度収支差額」は、43百万円の黒字となった。

(第1号基本金組入れは、過年度の施設設備整備に係る借入金返済相当額及び未払金相当額並びに当年度施設設備整備に係る支払金相当額。)

「当年度収支差額」に、専門学校旧2号館の有償譲渡等に伴う「基本金取崩額79百万円」及び「前年度繰越収支差額△746百万円」を加えた、「翌年度繰越収支差額」は△623百万円となり、前年度より好転した。

これらの結果、平成28年度における事業活動収入計は1,208百万円、事業活動支出計は1,089百万円となった。

なお、事業活動収入1,208百万円に占める寄付金収入314百万円(特別寄付金収入261百万円、施設設備寄付金53百万円、(現物寄付除く))の割合は26.0%と引き続き高く、多額の寄附金に依拠しているのが当法人の大きな特徴となっている。

(財務比率)

経常経費依存率等の財務比率は以下のとおりであり、いずれの指標も前年度に比して改善したが、全国平均より総体的に悪い指標がある。

事業活動収支関連	算出方法	部門	H28年度	H27年度	H27年度保健系単一学部平均
経常経費依存率	経常経費÷学生生徒納付金	法人全体	148.6%	151.8%	114.7%
人件費依存率	人件費÷学生生徒納付金	法人全体	83.4%	88.2%	66.2%
		大学	78.5%	85.5%	
		専門助産	194.7%	150.0%	
		専門看護	81.7%	82.1%	
教育研究経費構成率	教育研究経費÷経常経費	法人全体	33.0%	32.0%	28.9%
		大学	34.3%	32.2%	
		専門助産	36.2%	38.1%	
		専門看護	31.1%	32.8%	
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	法人全体	62.5%	72.1%	81.2%
		大学	62.9%	77.9%	
		専門助産	27.0%	34.9%	
		専門看護	72.9%	70.8%	
基本金組入比率	基本金組入額÷経常収入	法人全体	6.6%	13.4%	22.0%
人件費比率	人件費÷経常収入	法人全体	52.1%	63.6%	53.8%
借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	法人全体	1.0%	1.2%	0.1%

※ 経常収支差額比率：+6.9% (経常収支差額79百万円÷経常収入1,155百万円)

(経常収支差額が経常収入全体の何%にあたるかを見る比率。学校法人を永続的に維持するためには、校地校舎等教育研究に必要な資産相当額を維持すべきものとして、基本金を事業活動収入の中から確保しなければならない。したがって、基本金組入額相当の経常収支差額の黒字が望ましい。この比率が10%以上を安定的に確保できれば、基本金組入後の事業活動収支均衡を達成できる可能性が高いため、10%が良好と判断する目安と考えられる。・・・学校法人の経営分析(同分館出版(有限責任監査法人トーマツ編)91頁)。これにしたがえば、引き続き経常収支差額が1億円程度のプラスとなることが望ましい。

※ 学生一人当りの経常経費等

	学生一人当たり				全体			
	納付金 (納付金÷収容人員) (千円)	補助金 (補助金÷収容人員) (千円)	経常経費 (経常経費÷収容人員) (千円)	不足額 (千円)	収容人員 (人)	納付金 (百万円)	補助金 (百万円)	経常経費 (百万円)
大学部門	1,569	294	2,209	△346	335	525	98	740
専門助産	1,216	854	4,193	△2,123	13	15	11	54
〃看護	659	105	949	△185	264	174	27	250
〃日本語	492	0	1,669	△1,177	13	6	0	21

学生一人当たり不足額＝（納付金＋補助金）△経常経費

（不足事由等）

- ・大学は、人件費所要額及び人件費比率が相対的に高く、その抑制及び収入増方策の検討が必要。
- ・専門助産学科及び日本語学科は、絶対的に採算性が悪く、収入増方策等の検討が緊要。
- ・専門看護学科は、今後の老朽化施設設備改修を踏まえた収入増方策の検討が必要。

事業活動収支計算書

鉄蕉館 全体

（単位：千円）千円未満切り捨て表示

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	716,235	722,170	△ 5,935	
		授業料等	672,635	678,570	△ 5,935	
		入学金	43,600	43,600	0	
		手数料	11,773	9,448	2,324	
		寄付金	269,200	264,381	4,818	
		特別寄付金	269,200	261,241	7,958	
		現物寄付	0	3,140	△ 3,140	
		経常費等補助金	136,835	137,343	△ 507	
		付随事業収入	12,000	13,483	△ 1,483	
		補助活動収入	12,000	13,483	△ 1,483	
		雑収入	8,159	8,687	△ 528	
			教育活動収入計	1,154,202	1,155,515	△ 1,312
教育活動支出の部	事業活動支出	人件費	603,370	602,550	819	
		教員人件費	452,605	452,191	413	
		職員人件費	137,755	137,357	397	
		退職給与引当金繰入額	13,010	13,002	7	
		教育研究経費	364,861	354,809	10,051	
		消耗品費	21,250	16,957	4,292	
		光熱水費	31,310	25,468	5,841	
		旅費交通費	7,300	7,879	△ 579	
		奨学費	7,000	5,250	1,750	
		福利費	7,825	6,958	866	
		印刷製本費	7,450	8,109	△ 659	
		出版物費	10,630	9,955	674	
		教員研究費	20,330	11,611	8,718	
		賃借料	7,070	6,377	692	
		報酬・委託・手数料	68,310	82,405	△ 14,095	
		減価償却額	161,403	160,579	823	
		その他教育研究経費	14,983	13,255	1,727	
		管理経費	110,333	106,871	3,461	
		消耗品費	4,180	4,206	△ 26	
		光熱水費	2,630	2,069	560	
		旅費交通費	5,300	4,246	1,053	
		福利費	3,280	3,088	191	
		通信運搬費	3,350	2,445	904	
		賃借料	7,050	5,756	1,293	
		広報費	31,550	34,247	△ 2,697	
		報酬・委託・手数料	12,250	13,718	△ 1,468	
		減価償却額	23,128	22,951	176	
		補助活動支出	3,065	6,133	△ 3,068	
		その他の管理経費	14,550	8,007	6,542	
		徴収不能額等	0	0	0	
			教育活動支出計	1,078,564	1,064,231	14,332
			教育活動収支差額	75,638	91,283	△ 15,644
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	100	31	68	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	100	31	69	
	事業活動支出の部	借入金等利息	11,520	11,491	28	
		借入金利息	11,008	10,980	27	
		未払金利息	512	511	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	11,520	11,491	28	
		教育活動外収支差額	△ 11,420	△ 11,460	40	
		経常収支差額	64,218	79,823	△ 15,604	

事業活動収支計算書
鉄蕉館 全体

(単位：千円) 千円未満切り捨て表示

特別 収 支	事業 活動 収 入 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
		その他の特別収入	51,000	53,445	△ 2,445
		施設設備寄付金	51,000	53,445	△ 2,445
		特別収入計	51,000	53,445	△ 2,445
特別 支 出	事業 活動 支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	12,805	13,355	△ 549
		施設処分差額	12,805	12,805	0
		特別支出計	12,805	13,355	△ 549
		特別収支差額	38,194	40,089	△ 1,895
[予 備 費]			4,500		4,500
基本金組入前当年度収支差額			97,912	119,912	△ 21,999
基本金組入額合計			△ 85,851	△ 76,445	△ 9,405
当年度収支差額			12,061	43,466	△ 31,404
前年度繰越収支差額			△ 746,204	△ 746,204	0
基本金取崩額			68,212	79,549	△ 11,336
翌年度繰越収支差額			△ 665,930	△ 623,188	△ 42,741
(参考)					
事業活動収入計			1,205,302	1,208,991	△ 3,688
事業活動支出計			1,107,389	1,089,078	18,311

3. 平成28年度貸借対照表

資産の部については、固定資産は3,212万円（法人43百万円、大学2,337百万円、専門学校831百万円）と対前年度205百万円の減となった。

主な固定資産は、有形固定資産3,154百万円（対前年度△192百万円）、第2号基本金引当特定資産は43百万円（△9百万円）、その他固定資産14百万円（△3百万円）となった。

流動資産は772百万円（法人本部32百万円、大学523百万円（うち現預金514百万円）、専門学校216百万円（うち現預金175百万円、未収入金38百万円））となり対前年度比290百万円の大幅増となった。

これらの結果、資産総額は3,984百万円（法人75百万円、大学2,860百万円、専門1,048百万円）と対前年度比85百万円増となった。

負債の部は、固定負債は776百万円（長期借入金645万円（大学323百万円、専門学校321百万円）、退職給与引当金111百万円（大学35百万円、専門学校75百万円）、長期未払金19百万円）と対前年度比36百万円の減となった。

流動負債は500百万円（短期借入金36百万円、未払金60百万円、前受金（学生生徒納付金等）378百万円（大学271百万円、専門学校107百万円）等）と対前年度1百万円の増となった。

これらの結果、負債の部合計は、1,276百万円（大学712百万円、専門563百万円）、対前年度比34百万円減となった。

基本金の部は、第1号基本金は3,212百万円（対前年度14百万円増）、第2号基本金は43百万円（△9百万円）、第4号基本金は75百万円（法人本部1百万円、大学50百万円、専門学校24百万円）、合計3,330百万円（対前年度3百万円の減）となった。

なお、平成28年度末第1号基本金未組入額は、717百万円（借入金682百万円、未払金35百万円）となった。

これらの結果、純資産は2,707百万円（基本金の部合計3,330百万円と繰越収支差額の部合計△623百万円の計）となった。

（財務比率）

負債比率、自己資金構成比率、流動比率等の財務比率は以下のとおりであり、いずれの指標も前年度に比して改善したものの全国平均よりは相対的に劣っている。

貸借対照表関連	算出方法	H28年度	H27年度	H27年度保健系単一学部平均
負債率	(総負債△前受金) ÷ 総資産	22.5%	23.6%	10.9%
※前受金を除く総負債に対する総資産の割合は低いほうが望ましく、学部等設置認可要件は25%未満とされている。				
自己資本構成比率	自己資金 ÷ 総資産	67.9%	66.3%	82.5%
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	154.4%	98.5%	227.5%
※短期的な資金繰り見通しを表す。100%以下では資金繰りが困難。				
固定長期適合率	固定資産 ÷ (自己資金+固定負債)	92.2%	102.9%	85.9%
※固定資産が自己資本と固定負債で賄われている割合。				
前受金保有比率	現金預金 ÷ 前受金	190.7%	110.7%	297.5%
※翌年度の帰属収入となる授業料等の前受金が翌年度繰越支い資金として当該年度に保有されているかをみる指数。100%未満の場合、翌年度の授業料等を先食いしている状態。				

（参考）

- ・第1号基本金

設立当初に取得した固定資産及び教育研究の充実向上（質的拡大）のために取得した固定資産の価額の組入。

- ・第2号基本金

新たな学部等の設置又は既設校の規模拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する資

産額の計画組入。

・第4号基本金

恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額（前年度の事業活動支出における教育活動収支の人員費（退職給与引当金繰入額及び退職金を除く。）、教育研究経費（減価償却費を除く。）、管理経費（減価償却費を除く。）及び借入金等利息の合計を12で除した額（100万円未満の端数は切り捨て可。）の組入。

貸借対照表

鉄蕉館 全体

（単位：千円）千円未満切り捨て表示

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	3,212,190	3,417,401	△205,210
有形固定資産	3,154,208	3,347,106	△192,897
土 地	124,242	124,242	0
建 物	1,879,892	1,953,226	△73,334
建物附属設備	698,743	767,002	△68,258
構 築 物	110,110	124,959	△14,848
教育研究用機器備品	237,928	276,144	△38,215
管理用機器備品	28,171	31,696	△3,525
図 書	72,128	66,415	5,712
車 輜	2,990	3,418	△427
特定資産	43,000	52,000	△9,000
第2号基本金引当特定資産	43,000	52,000	△9,000
その他の固定資産	14,982	18,295	△3,312
借地権	10,000	10,000	0
施設利用権	4,171	4,536	△364
長期貸付金	0	2,400	△2,400
ソフトウェア	810	1,358	△548
流 動 資 産	772,185	481,533	290,651
現金預金	722,382	431,352	291,029
未収入金	40,029	40,247	△217
前払金	8,957	9,238	△280
立替金	0	348	△348
仮払金	815	346	469
資 産 の 部 合 計	3,984,376	3,898,935	85,441
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	776,521	812,223	△35,701
長期借入金	645,782	682,122	△36,339
退職給与引当金	111,436	101,231	10,205
長期未払金	19,301	28,868	△9,566
流 動 負 債	500,070	498,840	1,230
短期借入金	36,317	35,931	385
未払金	60,768	52,170	8,597
前受金	378,790	389,516	△10,726
預り金	19,631	17,460	2,170
仮受金	4,563	3,760	802
負 債 の 部 合 計	1,276,592	1,311,063	△34,471
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	3,330,911	3,334,076	△3,165
第1号基本金	3,212,911	3,198,076	14,834
第2号基本金	43,000	52,000	△9,000
第4号基本金	75,000	84,000	△9,000
繰越収支差額	△623,126	△746,204	123,077
翌年度繰越収支差額	△623,126	△746,204	123,077
純資産の部合計	2,707,784	2,587,871	119,912
負債及び純資産の部合計	3,984,376	3,898,935	85,441

4. 平成28年度財産目録

財産目録（円単位）は、以下のとおりであり基本的に貸借対照表計上額と同様である。

学校法人鉄蕉館

財 産 目 録

平成29年3月31日

I 資産総額	3,984,376,561 円
内 基本財産	3,169,190,866 円
運用財産	815,185,695 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,276,592,394 円
III 正味財産	2,707,784,167 円

区 分	金 額
資産額	
1. 基本財産	
土地	3,097.53㎡ 124,242,200 円
建物、建物附属設備	13,635.78㎡ 2,578,635,836 円
構築物	110,110,877 円
教具・校具・備品	7,510点 266,100,367 円
図書	34,944冊 72,128,304 円
車輛	2,990,876 円
その他	14,982,406 円
2. 運用財産	
現金預金	722,382,324 円
未収入金	40,029,936 円
第2号基本金引当特定資産	43,000,000 円
その他	9,773,435 円
3. 収益事業用財産	0 円
資産総額	3,984,376,561 円
負債額	
1. 固定負債	
長期借入金	645,782,892 円
退職給与引当金	111,436,833 円
長期未払金	19,301,973 円
2. 流動負債	
短期借入金	36,317,705 円
未払金	60,768,108 円
前受金	378,790,400 円
預り金	19,631,483 円
仮受金	4,563,000 円
負債総額	1,276,592,394 円
正味財産(資産総額－負債総額)	2,707,784,167 円